

確認事項の報告

議会改革等検討委員会は、平成18年9月22日に11名の委員で構成された議会内の調査研究機関で、時代に即した議会機能の充実を図るべく議会自らの見識で議会全般の改革をすすめるため調査・研究を行っています。

また今回は、地方自治法の改正に伴い、議会組織の見直しについて、議員定数、常任委員会の設置数について、財政的また審議機能の面から時代に即したものとなるよう協議がなされてきました。

この中で、特に次の議会議員選挙までに結論を見出すことが求められる事項については、2月末までに意見集約をし、議会運営委員会に報告し、3月定例会において条例改正を提案するように方向づけを行いました。

なお、今後も議会のありようについて、議会全般の充実・強化を目指し現検討委員会は改革に向け、引き続き活動することとしております。

(1) 集約された意見

ア、議員定数について
現行、条例定数18人に対し、2人減の16人とする。

イ. 常任委員会の設置数

現行、3常任委員会を2常任委員
会とし、1議員1常任委員会の所属
とする。

なお、2常任委員会とした場合の所管等については、今後協議していく。

(2) 集約に至った背景

ア. 議員定数について

①財政的には、本市においても大型事業の完了とともに起債の償還をめぐり、平準化により急激な返済は緩み、和されたが、厳しい財政状況にはかわりなく、市民の理解を得るためには議会においても経費の抑制、削減に努力すべきであること。

②議員定数条例を平成15年3月に民意の反映という観点、議会のチェック機能・審議権の確保が果たされている限界の範囲として結論を出し18人と改正したが、平成18年6月の地方自治法改正により組織、権能〔専門的知見による活用調査、臨時会招集請求権、議員の常任委員会への所属制限廃止、常任委員・議会運営委員・特別委員の選任、委員会の議案提出権〕について拡充、強化されていること。

③議員活動、報酬等に要する経費のうち約1割削減を目標に据えて考えたと、議員定数としては2人減となること。

④その他、中国5県各市、近隣市町村の条例定数、議員1人当りの人口配分率等資料を参考に、議員1人に對し、市民2千人を目安とした場合、常任委員会の構成も考慮すると、削減しても16人は必要であること。

⑤人材確保のためには議員活動等一定の処遇について保障をする必要があること。

イ・常任委員会の設置数について
 現行の常任委員会は、3つの委員会に分けられ各6人の委員で構成しているが、議員定数の2人減を踏まえ、財政的見地も考慮しながら委員会審査の充実を図る必要があること。

(3)改正の時期

現議員の任期が平成19年8月31日であり、改選の日程から周知期間を考慮すると、議員定数については3月定例市議会において議員提案で条例改正が行われるよう要望する。

(4)その他の意見

定数減を行えば民意の反映が薄れる。議会の監査、審議権等を保障・充実するには議員定数を減らすべきではない。また、常任委員会の設置

数についても、地方自治法の改正に伴う所属制限の撤廃を踏まえ、現行の3常任委員会と4常任委員会の考え方が示され、委員数を増加することと審査機能の充実を図ることが可能との意見があつた。

(5) 継続して検討する項目

委員会では、次の項目等について、現議員の任期満了まで引き続き調査・検討を行うこととした。

① 委員会制度の改善及び運営の充実に
② 議員の処遇問題、③ 議員の審議会
等への参画の見直し、④ 政策形成機
能の充実強化、⑤ 議員研修（行政視
察を含む）⑥ 講習会の実施、⑦ 一般
質問の進め方、⑧ 議員政治倫理の確
立、⑨ 議会の情報発信、⑩ 本会議場
の整備、⑪ 議会事務局の充実強化及
び専門性の育成

大竹市議会議会改革等検討委員会

三志三章博博二巧穂彦三	健武健公	康	実龍孝
川伯部岡田堂川岡中中本			
西佐岡寺原二中広田広山	階		
委員長			
員			
委			
副委			

「将来的に安定した 行政運営」 を基本方針とした 平成19年度予算 決まる

一般会計	117億7,019万3千円 (対前年度比3.8%増)
特別会計	107億3,257万2千円 (対前年度比0.5%減)
企業会計	35億5,860万円 (対前年度比1.5%増)
合 計	260億6,136万5千円 (対前年度比1.7%増)

平成19年度の一般会計、特別会計、企業会計予算は、予算特別委員会の審査を経て、3月27日の本会議において、いずれも原案どおり可決されました。

平成19年度予算は、入山市長誕生後の初めての予算編成で、一般会計では前年度比プラス3・8%、8特別会計はマイナス0・5%、これに企業会計を加えた総額では260億6千136万5千円で、前年度比プラス1・7%となっておりませんが、公債費の増加などの要因を除けば実質的には緊縮型予算となっています。審査では、3月2日の本会議で市長から表明のありました施政方針である「三つの大切」、「三つの前提」のもと、これらの基本姿勢によって作成した予算編成の基本的方向は第四次大竹市総合計画の実施計画に掲げる重点施策である。

- ① みんなのまちへの市民自治づくり
- ② 子育て子育てのための環境づくり
- ③ 産業振興による魅力ある都市づくり

を基軸とし、また、依然として大変厳しい財政事情にあるため、「将来的に安定した行政運営を行う」という視点に立った予算であることを十分認識しながら4日間にわたり熱心な論議が展開され、市長の考えを問いました。

審査における質疑答弁の一部をご紹介します。

問 臨時職員に関する予算が増えています。時間外手当や今後の職員採用計画とあわせた人事管理の考え方を伺います。

答 効率的な人員配置という中で、正規職員、臨時職員、時間外勤務、嘱託職員等を含め、トータルで

総人件費を下げるという観点に基づいて人事管理を行っており、トータルコストは下がっていると認識しています。

職員数は、退職者数や仕事・サービスのありようを総合的に整理する中で、平成22年4月1日に310名という数値目標に向けて、人員配置を考えています。職員採用については、凍結ということではなく、最低限の採用は続けたいと考えています。

問 市広報発行に関して、情報公開のあり方、掲載基準や広告の掲載について尋ねます。

答 市広報は、公平に情報公開し、意図的なものとならないようにすべきと考えています。市内の明るい話題や、国・県以外からの表彰



休園となっている本町保育所分園木野保育所

を受けた個人・団体等、市民の励みとなるような記事は極力掲載したいと考えていますが、その基準づくりや情報の入手方法の確立が課題です。また、広告の掲載については、平成19年度中に実施することとしています。金銭や基準についてはこれから検討していきます。

問 本年度予算から計上されている、ファミリーサポートセンター運営業務委託料の内容について伺います。

答 現在、NPO法人ほのぼのがボランティアで実施している児童の一時預かり事業、ママサポートを平成19年度から正式に市の事業として位置づけ、次世代交付金を財源に事務費の一部として委託料50万円を計上したものです。

問 3月議会での議決により、木野保育所については本町保育所の分園化が決定されましたが、このことに対する保護者のお考えは把握していますか。

答 分園に関する議会の議決を得た後に、現在木野保育所に通所されている1名の児童の保護者から、木野保育所を転所する届出が提出されました。これによって、本町保育所分園木野保育所はこの名称のまま、平成19年度は休園という扱いになります。

答 特別養護老人ホームには要介護1の方から入所できること

となっており、定員は84名で、現在の待機者は約250名です。また、本市の介護保険事業計画においては要支援1から要介護5までの方を対象とした大竹市民50名が入所できる介護型の有料老人ホームの新設が含まれており、民間の事業所が申請すれば市内に施設を設置することができます。となっています。



ゆうあいホーム

問 高額なRDF施設の維持管理費について、削減のための方策を考えていますか。

〔答〕 維持管理費の節減や施設の延命を図るため、平成19年度において、ノウハウを有する経験者を嘱託職員として雇用したいと考えています。また、市民の皆さんにもごみの処理には莫大な経費が必要となることを十分認識していただき、金属類の混入による設備の破損を防止するため、広報等を利用してPRに努めていきます。

問 大竹港東栄地区の港灣における船舶の積荷作業等の向上を
図り、公共施設として荷役設備の整備はできませんか。

答 港の利用促進を図るため、大竹港利用促進委員会において検討中です。県としては、実績をみて整備したい意向であり調整を行っているとところです。当面は、経済産業省の補助を受けて、民間で荷役機械を導入し、荷役を行うと聞いています。

本市にとって、港の有効活用は大きな問題であり、利用者の利便が図れるよう、努力するとともに、県に対して折衝を続けていきたいと考えています。

問 損傷した市道やマンホール蓋について、修復の基準はありますか。

答 市が連絡を受ければ、職員が現場を確認し、段差の大きさや、



大竹港港湾

つまり、きやすいかなどの危険度によって判断し、修繕を行う順位を決めています。

問 入札制度の改善の一環として、指名競争入札を改め、一般競争入札を主体とする傾向が報道されていますが、本市の取り組みを尋ねます。

〔答〕 本市においても予定価格10億円以上のものについては、一般競争入札を適用しています。また、10億円未満のものについては原則、指名競争入札とし、2千万円未満については、受注希望型の指名競争入札制度をとっています。今後は、地元業者の育成も勘案しながら、周辺市町の動向を見つつ、公平な仕組みづくりについて研究したいと考えています。

予算特別委員会

問 平成18年度において、高校・大学を卒業された方は、地元の企業にどれくらい雇用されていますか。

答 市内大手企業6社では、平成18年度には104名が新規採用されており、そのうち市内在住者は21名とっています。

問 集落営農担い手育成事業の促進の手法については、どのように考えていますか。

答 集落営農の法人化をするため、説明会や研修の実施、また、視察等を行う予定ですが、最終的には地元の方が判断することになります。その後、法人化されれば、ほ場整備により区画を大きく整形し、効率性の向上及び農業の生産性が高くなった広原、後原等の地区が、周りの集落を牽引していくことが理想と考えています。

巧章	公克	岡岡野田	廣寺上原	長長員	員員	委副委
己博博信		堂	二原畠津山			
郎洋三	四	中玉本			〃	
	文直孝				〃	
					〃	
					〃	
					〃	
					〃	

問 林業振興と森づくり県民税とはどのような関係がありますか。

答 広島県の森づくり県民税は、土砂災害の防止やきれいな飲み水の確保等、暮らしに大切な働きをしている森林を守り育てる目的で、平成19年度に導入される制度です。これにより、本市には補助金としては120万円、交付金としては350万円から375万円程度が入ってくる見込みです。

問 大竹港へのアクセス道路である立戸小島新開1号線の整備事業について、地元の方の理解が得られていないと聞きますが、今後の対応を伺います。

答 立戸小島新開1号線については、踏み切り閉鎖や浸水の問題などにより、これまでの地元説明会では理解を得られていません。今後は公安委員会の方にも同席していただき、踏み切り閉鎖の説明をするなど、引き続き理解を得るための説明に努めます。

問 救急車による搬送件数のうち、転院による件数が大幅に伸びていますが、緊急時における本来の救急搬送に支障は生じませんか。

答 転院搬送については医療機関に勤めているドクターの要請に基づいて行っています。最近、増加の一途にある理由としては、広島

西医療センターの受け入れ体制等の問題も一つの要因ですが、管内の医療機関では処置できない重篤患者が多いという一面があります。今後は市内の医師会との良好な関係の維持を考慮しながら、一定の方針を出したいと考えています。



立戸新開第一踏切

問 市民プールについては19年度から休止する方針が示されましたが、一万人を超える利用状況や優秀な水泳選手を輩出した実績もあり、改修し継続して利用できるように考え直すべきではありませんか。

答 抜本的な改修を行えば約7千9百万円という多額の改修費

が必要となり、利用者の安全面を考慮したうえで休止の判断に至りました。市民の間で長期間親しまれた施設であり、大変心苦しい面はありますが、新たな施設の誘致等を検討してまいります。

問 老朽化している各学校の給食施設の改善計画について尋ねます。

答 各学校の給食施設の機器・設備は大変老朽化していますが、給食センターを建設するとすれば約8億円の事業費が必要と試算されています。厳しい財政事情の下ではありますが、ここ1、2年のうちには方針を決めなければならないと考えています。

問 本市における人口の減少傾向ならびに急速な高齢化の進展は、地方交付税の交付額にどのような反映されることになりますか。

答 交付税制度はトータルとしてもその年の景気ひいては税収にも影響されます。交付税を算出する上で人口が増加するほうが有利と考えられますが、高齢化が進めば需要額が増えるという面もあり、人口の減少による交付額への影響をストレートには出しにくい面があります。なお、本市の場合、近年における交付額の減少傾向は税収の増加による理由が大きいと分析しています。

問 平成18年度に少人数学級推進事業並びに学校選択制を実施していますが、この評価について尋ねます。

答 少人数学級においては学習面で教師との関わりが多くなることから、個別指導の時間が増加し、また学習の課題や、つまづきが早く発見できることで効果的な指導が可能となりました。生活の面においてもスキップが多くなることにより、特に低学年児童の安定的な学校生活が向上したと判断しています。また、保護者にも概ね好評を得ており、19年度においても引き続き市費採用教師3名の配置を考えています。

学校選択制については、18年度は10名、19年度は13名からの申請が提出されています。クラブ活動あるいは人間関係等の理由により当該制度を利用することで、児童・生徒自身にとって、より思いにかなった学校生活が図られるものと評価しています。

問 19年度予算では過去最高の55億8千万円という税収が計上されていますが、更なる税収増を目指す本市の展望について伺います。

答 現在、東栄の埋立地について、残地が5・1ヘクタールあり、近いうちに県が売却するものと考えています。また、港湾も緑地を含めて、あと2年後には完成する見

込みです。港湾を利用し、なおかつ埋立地あるいは既存の工業用地に更なる投資が行われることにより、市域が活性化すれば更なる税収増が期待できるものと考えています。

問 阿多田島の防災広場建設事業が休止となっていますが、その経緯について尋ねます。

答 当該事業は平成15年から6年計画で、平成20年に竣工する予定でスタートしましたが、昨年2月に地元説明会を開催したところ、米軍再編問題に絡んでの様々なご意見があり、事業を進める上で地元の理解は当面、得られ難いものと判断しました。このため、広島防衛施設局と協議した結果、昨年の秋に本事業の休止の手続きをしたものです。

問 全国各地で金属類の盗難事件が連日のように報道されていますが、市が管理する施設での事例および防止策を伺います。

答 本市においても、林道や弥栄ダム周辺の公園の側溝においてグレーチングの盗難が発生しており持ち去りにくいボルトで連結できるタイプに取り替えたり、青色のペンキでの着色、コンクリート等、金属以外の材料で対応するなど盗難防止策を講じています。また、施設可能な施設は施設による管理や警備会社への委託を行っているところでです。

問 ヘルスアップ事業を実施したことによって、地域運動教室や、自主運動グループもできたと伺いますが、その状況について伺います。

答 平成18年度に実施したヘルスアップ事業の参加者が、指導的な役割を果たし自主グループを立ち上げ運動教室を開いています。参加者が増えれば、健康長寿が図られ医療費の抑制、転倒予防により介護給付費についても、将来的に好影響がでるものと思われまます。平成19年度も体育指導員の指導により7月から9月の3ヶ月間、地域運動教室を実施する予定です。

問 大願寺地区は、大手企業への一括販売が行き詰まっているなか、分割して中小企業を対象とした取り組みは考えられませんか。また、住宅需要調査の結果、100戸から150戸程度が売れるという見込みは、決して少ない数字ではないと考えますが、住宅地としての検討も必要ではありませんか。

答 工業用地としての売却を基本としながらも、中小企業団地も住宅地も視野に入れ、あらゆる方面を検討しており、もうしばらく時間をいただきたい。

問 大願寺地区造成工事として計上されている3億800万円の内訳を尋ねます。

答 当該の費目は2つの工種があり、まず、造成費として3億円を計上し、この内容は進入路等、売却後の二次造成にかかる費用ですが、処分方法によって整備方法が異なるため、内容は決まっています。残りの800万円については、1年間の現場の維持管理費として計上しています。

問 水源地におけるクリプト対策紫外線消毒装置設置工事の概要について伺います。

答 病原菌クリプトスポリジウムは、人に感染すると激しい下痢と腹痛、発熱が出て、致命的な場合もありますが、有効的な治療方法がなく、塩素やオゾンに対して強い耐性を持つている原生動物の一種であり、国内でも水道水における感染事例が報告されています。

近年の地球温暖化による大雨の増加に伴う濁水の流入、弥栄ダムの影響による小瀬川河床の砂の流出などを考慮し、今後とも、安全な水を実に供給するため、また、自動制御運転が可能となり維持管理委託費の削減につながることから、紫外線消毒装置を導入することとしました。

問 第2期工業用水道について、現状の契約水量である日量8千トンに加えて更に日量8千トンの追加購入が報告されましたが、依然と



防鹿水源地

して厳しい経営状況が予測されます。今後について、どのような手立てを考えていますか。

答 日量1万6千トンの供給見込みが立ったということで、具体的な計算ができる状況になりました。仮に、現状の30年の償還期間を40年程度にすれば、厳しい状況を乗り越えられるものと考えています。県とも具体的に協議ができる状況になったと認識しており、今後、第2期工業用水道だけの将来的な償還方法について、国や県の力を借りながら考えていきます。

問 防鹿水源地の無人化に向けて取り組むという説明がありましたが、一方で不審者の侵入などによる、ろ過池への薬物等の投げ込みも心配されますが、防犯上の対策は講じていますか。

答 フェンスを以前より30センチメートル高くし、忍び返しをつけたうえ、テレビカメラを設置してモニターでチェックしているところです。

問 市域における生活排水処理計画はまもなく完了期を迎え、今後は雨水排水処理に力点を置いた整備が展開されるものと思いますが、以前から計画のある新町ポンプ場については、雨水排水機能の向上のみでなく、災害対策上の必要性もあります。建設に向けての取り組み状況を伺います。

答 大竹をいまいちにするためには何から着手すべきか、庁内をあげて検討していきます。新町ポンプ場を設置すれば懸案である小島潮遊池の整備も可能となり、多面にわたるメリットも考えられますが、そのための財源確保も当然求められるところです。また、雨水処理計画については、平成21年の認可変更と併せて見直しをするため、現在のところ水路の状況等、調査を行っているところです。

議会日誌

1月10日	議会改革等検討委員会
1月18日	石油基地防災対策都市協議会役員会(尼崎市)
1月19日	広島県市議会議長会議員研修会(呉市)
1月24日	議会改革等検討委員会
1月30日	建設水道委員協議会
2月8日	桑名市議会議員来訪
2月8日	全国市議会議長会社会文教委員会(東京都)
2月9日	議会改革等検討委員会
2月13日	全国高速自動車道市議会協議会総会・広域行政圏市議会協議会総会(東京都)
2月14日	勝山市議会議員来訪
2月15日	大竹和木岩国地域議会環境対策協議会
2月19日	総務文教委員協議会
2月20日	茨木市議会議員来訪
2月21日	鯖江市議会議員来訪
2月22日	議員全員協議会
2月23日	議会運営委員会
3月2日	議会運営委員会
3月5日	総務文教委員会
3月6日	産業厚生委員会
3月7日	建設水道委員会
3月8日	岩国・大竹道路対策特別委員会
3月13日	議会運営委員会
3月14日	市議会だより編集委員会 本会議

請願・陳情

3月定例会では、継続審査中の陳情4件に加え、新たに陳情2件が提出され、次のとおり審議されました。

「議員定数減に反対し、議会費削減を求める陳情書」

―不採択―

陳情者

おおたけ風の会代表 広中 剛氏

議員定数が18人未満になれば、民意の反映やチェック機能の確保が難しくなることが想定される。財政難が主たる理由と聞くが、定数削減よりもむしろ、議員報酬月額などの削減を求めるという内容です。

本陳情の取り扱いについては、継続して審査するべきとの討論もありましたが、次の市議会議員選挙から議員定数を削減する場合、3月議会が議員定数条例の改正案の提出期限であることから、採決の結果、本陳情については不採択といたしました。

なお、木野小学校の統廃合を行わない事を求める陳情、木野保育所の存続を求める陳情、公立保育所廃止・民営化の中止を求める陳情、晴海二丁目への大型店進出に反対する陳情については継続審査としております。

また、定例会最終日に提出された「大竹市晴海埋立地にサッカー場建設を求める陳情書」につきましては、総務文教委員会に付託し、閉会中の継続審査としております。

